

(佐賀県)

(佐賀県)

1 主要経済指標

年 月	推計人口 [各年10月1日 現在、各月1 日現在](1)	個人消費		住宅建設	公共工事	鉱工業	賃金・雇用			企業倒産(7)		消費者物価	日本銀行券(9)		県内銀行(10)		年 月	
		百貨店・ スーパー 販売額(2)	乗用車新車 登録台数 (3)	新設住宅 着工戸数	公共工事 前払保証 請負金額	生産指数 (総合) (4)	賃金指数 (給与支給総額) (5)	所定外労 働時間数 (5)	有効求 人倍率 (6)	件 数	金 額	指数 (佐賀市) (8)	発行高	還収高	手形 交換高	預金残高 [各年・月末]		貸出残高 [各年・月末]
基準・単位	人	百万円	台	戸	百万円	H27年=100	R2年=100	時間	倍	件	百万円	R2年=100	億円	億円	百万円	億円	億円	基準・単位
令和元年	814 211	○ 59 957	○ 15 842	5 673	○114 720	101.7	...	13.0	○ 1.26	31	1 770	99.8	○ 2 874	○ 252	247 378	25 767	13 344	令和元年
2	811 442	○ 61 490	○ 14 066	4 409	○141 906	93.9	100.0	10.1	○ 1.07	42	5 944	100.0	○ 3 351	○ 196	235 989	28 378	14 050	2
3	805 721	○ 61 007	○ 12 868	5 112	○147 401	93.2	98.3	10.4	○ 1.26	22	1 795	99.4	○ 3 914	○ 279	213 641	29 699	14 240	3
令和 3年 3月	809 824	4 969	1 844	440	9 884	91.0	85.8	9.6	1.12	1	10	99.8	227	18	23 436	29 683	14 020	令和 3年 3月
4	807 362	4 779	958	504	25 880	94.9	84.6	11.3	1.16	4	686	98.7	397	15	19 513	29 330	13 912	4
5	807 552	4 966	897	344	12 719	92.6	83.1	9.3	1.18	1	10	98.9	186	27	18 348	29 705	14 049	5
6	807 300	5 075	994	393	14 769	96.2	130.9	10.4	1.21	1	241	98.9	355	20	21 294	29 429	14 041	6
7	806 752	5 367	1 152	530	9 891	96.0	111.5	10.8	1.24	2	216	99.2	377	23	13 137	29 379	14 103	7
8	806 421	5 070	1 074	427	12 710	94.8	86.6	10.3	1.24	1	60	99.2	302	17	22 167	29 190	14 116	8
9	806 113	4 544	922	413	11 376	86.5	83.9	9.7	1.28	-	-	99.8	248	28	16 353	28 851	14 048	9
10	805 721	4 959	819	408	17 279	93.5	87.9	11.1	1.28	3	118	99.6	316	20	11 710	29 249	14 087	10
11	805 446	5 334	1 140	587	6 373	90.7	90.3	11.0	1.28	1	40	99.7	286	19	18 780	29 350	14 111	11
12	805 017	6 499	1 041	414	4 301	90.5	171.4	13.0	1.28	2	182	99.5	678	20	15 854	29 699	14 240	12
令和 4年 1月	804 592	5 041	1 101	283	5 676	99.6	91.8	9.5	1.27	1	35	99.9	170	33	19 301	29 243	14 198	令和 4年 1月
2	803 838	4 373	1 119	417	6 529	98.3	85.7	10.6	1.31	2	246	99.9	214	35	15 769	29 368	14 260	2
3	803 244	4 981	1 651	232	19 893	94.0	89.8	9.7	1.34	4	903	100.3	385	23	18 214	30 632	14 259	3
4	800 678	4 874	794	521	19 622	95.0	88.7	10.6	1.35	2	345	101.2	484	19	13 444	30 324	14 238	4
5	r801 036	5 111	740	413	12 927	94.8	89.2	9.4	1.38	-	-	101.4	176	22	22 577	30 504	14 406	5
6	801 241	5 040	983	408	15 610	94.7	154.4	9.2	1.36	1	35	101.5	325	29	20 189	30 623	14 395	6
7	801 250	r5 448	1 078	469	20 338	96.7	111.3	9.8	1.38	1	267	101.6	388	11	12 586	30 546	14 452	7
8	801 104	p5 319	804	458	12 607	98.6	91.2	9.2	1.33	5	797	101.8	303	26	20 806	30 297	14 466	8
9	800 883	...	1 149	435	10 216	1	60	102.3	338	28	15 024	29 995	14 414	9
10	800 511	10
前月比 (%)	(△ 372)	△ 2.4	42.9	△ 5.0	△ 19.0	2.0	△ 18.1	△ 6.1	(△0.05)	△ 80.0	△ 92.5	0.5	11.6	7.0	△ 27.8	△ 1.0	△ 0.4	前月比 (%)
前年同月比 (%)	(△5 210)	4.9	24.6	5.3	△ 10.2	4.0	5.3	△ 10.7	(0.09)	皆増	皆増	2.5	36.3	△ 0.3	△ 8.1	4.0	2.6	前年同月比 (%)
資 料 出 所	県統計分析課「佐賀県推計人口」	九州経済産業局	佐賀運輸支局	国土交通省「建設統計月報」	西日本建設業保証(株)	県統計分析課「佐賀県鉱工業指数」	県統計分析課「毎月勤労統計調査」	佐賀労働局	東京商工リサーチ	県統計分析課「消費者物価指数」	日本銀行佐賀事務所	佐賀県銀行協会	資 料 出 所					

(注) ○印は年度値。前月比、前年同月比の()は増減差。pは速報値、rは確報値または改定値。
(1) 令和2年10月以降は、令和2年国勢調査(令和2年10月1日現在)の確報値を基礎とし、以降の動態の数値を加減して算出したもの。
令和2年9月以前は、平成27年国勢調査の確報値を基礎とし、以降の動態の数値を加減して算出したもの。
(2) 従業員50人以上、売場面積1500㎡以上の百貨店、スーパーの販売額の合計。
(3) 普通車+小型四輪(軽自動車を含まない。)
(4) 季節調整済値。ただし、年計は原指数。前年同月比は原指数を比較したものである。
令和元年7月公表分より平成27年を基準とした指数としている。
それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。
(5) 事業所規模30人以上。
令和4年1月分公表時から、令和2年を基準とした指数としている。
それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。
(6) 新規学卒者を除きパートを含む。年初めに季節調整計算が行われ、令和3年12月までは、改定値となっている。
前月比及び前年同月比は差(ポイント)を表す。年度分は原数値。
(7) 負債総額1,000万円以上。
(8) 令和3年7月公表分より令和2年を基準とした指数としている。
(9) 平成27年7月掲載分から、日本銀行佐賀事務所「佐賀県内銀行受払高時系列データ」による。
(10) 旧相互銀行を含む。

※出典資料の修正に伴い、令和4年5月の推計人口の数値を修正しました。(令和5年2月28日)

(全 国)

(全 国)

年 月	推計人口 [各年10月1日 現在、各月1 日現在](1)	個 人 消 費		住宅建設	設備投資	公共工事	鉱工業	賃 金 ・ 雇 用		企業倒産(7)		貿易(通関) (8)		外 貨 準備高	物価指数		マネーストック	手 形 交換高	国内銀行	年 月
		百貨店・ スーパー 販売額(2)	家計消費 支出 (3)	新設住宅 着工戸数	機械受注額 [船舶・電力 を除く民需]	公共工事 前払保証 請負金額	生産指数 (総合) (4)	賃金指数 (給与支給総額) (5)	有 効 求人倍率 (6)	件 数	金 額	輸 出	輸 入		国内企業 物 価 (9)	消 費 者 物 価 (10)	(M ₂) 月中平均残高 (11)		国内銀行 貸出残高 [各年・月末]	
基準・単位	万人	百億円	円	千戸	億円	億円	H27年=100	R2年=100	倍	件	億円	億円	億円	百万米ドル	R2=100	R2=100	百億円	百億円	百億円	基準・単位
令和元年	12 656	1 940	293 379	905	104 323	○150 255	101.1	101.2	1.60	8 383	14 232	769 317	785 995	○1 366 177	…	100.0	102 620	18 398	52 466	令和元年
2	12 615	1 951	277 926	815	95 570	○153 658	90.6	100.0	1.18	7 779	12 200	683 991	680 108	○1 368 465	100.0	100.0	109 263	13 425	55 444	2
3	12 550	1 991	279 024	856	102 086	○140 503	95.7	100.3	1.13	6 030	11 507	830 914	847 607	○1 356 071	104.5	99.8	116 271	12 298	56 114	3
令和 3年 3月	12 592	167	309 800	72	13 287	15 156	97.3	88.9	1.10	634	1 415	73 776	67 619	1 368 465	101.8	99.9	114 367	1 482	55 812	令和 3年 3月
4	12 586	155	301 043	75	7 804	20 940	98.4	87.6	1.09	477	841	71 803	69 535	1 378 467	102.7	99.1	116 181	989	55 700	4
5	12 578	154	281 063	70	7 162	14 133	92.3	86.1	1.10	472	1 687	62 606	64 735	1 387 508	103.4	99.4	116 757	1 066	55 597	5
6	12 572	164	260 285	76	9 271	16 508	98.9	139.1	1.13	541	686	72 238	68 544	1 376 478	104.2	99.5	116 912	1 025	55 525	6
7	12 568	171	267 710	77	7 675	13 898	98.1	116.6	1.14	476	715	73 547	69 202	1 386 504	105.4	99.7	116 903	862	55 557	7
8	12 563	161	266 638	74	7 331	11 575	96.2	86.3	1.15	466	910	66 048	72 582	1 424 284	105.5	99.7	116 887	1 053	55 495	8
9	12 556	156	265 306	73	10 301	12 682	89.9	84.8	1.15	505	909	68 405	74 773	1 409 309	106.0	100.1	116 918	1 197	55 667	9
10	12 550	165	281 996	78	7 716	10 767	91.8	85.2	1.16	525	985	71 832	72 582	1 404 520	107.5	99.9	117 060	826	55 630	10
11	12 544	171	277 029	73	8 071	7 534	96.4	88.8	1.17	510	941	73 670	83 239	1 405 754	108.2	100.1	117 570	965	55 836	11
12	12 538	214	317 206	68	9 874	6 859	96.6	171.4	1.17	504	932	78 812	84 701	1 405 750	108.4	100.1	117 824	1 003	56 114	12
令和 4年 1月	12 531	168	287 801	60	7 116	5 209	94.3	86.3	1.20	452	669	63 318	85 312	1 385 932	109.3	100.3	118 136	937	55 977	令和 4年 1月
2	12 519	150	257 887	65	7 113	5 897	96.2	84.5	1.21	459	710	71 899	r78 671	1 384 573	110.3	100.7	117 893	790	56 171	2
3	12 510	171	307 261	76	14 299	14 499	96.5	90.7	1.22	593	1 697	84 600	r88 840	1 356 071	111.3	101.1	118 332	1 126	56 719	3
4	12 507	162	304 510	76	9 290	20 105	95.1	88.7	1.23	486	813	80 757	r89 294	1 322 193	112.8	101.5	120 184	735	56 684	4
5	r12 507	168	287 687	67	7 689	12 672	88.0	87.0	1.24	524	874	72 520	r96 426	1 329 651	113.0	101.8	120 486	1 140	56 855	5
6	12 493	167	276 885	75	9 875	16 519	96.1	141.9	1.27	546	12 326	86 147	r100 189	1 311 254	114.0	101.8	120 818	897	57 225	6
7	12 484	177	252 900	73	8 656	12 924	96.9	118.1	1.29	494	846	87 552	102 002	1 323 034	114.9	102.3	120 859	714	57 455	7
8	12 478	168	255 767	78	8 045	11 562	100.2	87.8	1.32	492	1 114	80 600	r108 848	1 292 072	r115.5	102.7	120 908	940	57 626	8
9	12 475	…	…	74	…	12 985	…	…	…	599	1 449	88 202	p109 145	1 238 056	p116.3	103.1	120 793	…	…	9
10	p12 483	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	10
前月比 (%)	(8)	△ 5.2	1.1	△ 4.9	△ 7.1	12.3	3.4	△ 25.7	(0.17)	21.8	30.0	9.4	0.3	△ 4.2	0.7	0.4	△ 0.1	31.7	0.3	前月比 (%)
前年同月比 (%)	(△ 67)	4.3	△ 4.1	1.0	9.7	2.4	5.8	1.7	(0.03)	18.6	59.4	28.9	46.0	△ 12.2	9.7	3.0	3.3	△ 10.7	3.8	前年同月比 (%)
資 料	総務省 「人口推計」	経済産業省 「商業動態 統計」	総務省 「家計調査 報告」	国土交通省 「建設統計 月報」	内閣府 「機械受注統 計調査報告」	西日本建設業 保証(株)	経済産業省 「鉱工業生産・出 荷・在庫指数」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	東京商工リサーチ	財 務 省 「貿易統計」	財 務 省	日本銀行 「金融経済 統計」	総務省 「消費者物価 指数月報」	日本銀行 「金融経済 統計」	佐賀県銀行 協会	日本銀行 「金融経済 統計」			資 料

(注) ○印は年度値。前月比、前年同月比の()は増減差。 pは速報値、rは確報値または改定値。

(1) 令和2年10月以降は、令和2年国勢調査を基準として算出したもの。

令和2年9月以前は、平成27年国勢調査及び令和2年国勢調査の結果による補完補正が行われる予定。

(2) 従業員50人以上、売場面積1500㎡以上の百貨店、スーパーの販売額の合計。

(3) 二人以上の世帯1世帯の1か月当たり消費支出。

(4) 各年の指数は原指数。各月の指数は季節調整済指数。前年同月比は原指数を比較し、前月比は季節調整済指数を比較したものである。(11)原則として前年分の確報データがそろった時点で、定例の季節調整替えが行われている。各年の数値は年平均の値。

(5) 東京都の「500人以上規模の事業所」について、厚生労働省が再集計した値(再集計値)を掲載している。

厚生労働省が公表する平成29年1月分の確報から、事業規模別の区分が「30人以上」から「5人以上」に変更になったことを受けて同様の変更を行った。

令和4年1月分公表時から令和2年を基準とした指数としている。

それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

(6) 新規学卒者を除きパートを含む。年初めに季節調整計算が行われ、令和2年12月までは改定値となっている。前月比及び前年同月比は差(ポイント)を表す。年度分は原数値。

(7) 負債総額1,000万円以上。

(8) 月額は遡及訂正されることがある。

(9) 令和4年5月公表分より令和2年基準指数を適用。それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

(10) 令和3年7月公表分より令和2年を基準とした指数としている。